# 決済用普通預金規程

令和８年９月１５日改定
長岡信用金庫

第１条（取扱店の範囲）
普通預金(以下「この預金」といいます。)は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預け入れまたは払い戻しができます。

第２条（証券類の受け入れ）
（１） この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取り立てできるもの(以下「証券類」といいます。)を受け入れます。ただし、令和９年１月１日以降は他行を支払人および支払場所とする手形または小切手、令和９年３月２７日以降は当金庫を支払人および支払場所とする手形または小切手は受入れません。
（２） 手形要件(とくに振出日、受取人)、小切手要件(とくに振出日)の白地は、あらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
（３） 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
（４） 手形、小切手を受け入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取り扱います。
（５） 証券類の取り立てのためとくに費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

第３条（振込金の受け入れ）
（１） この預金口座には、為替による振込金を受け入れます。
（２） この預金口座への振り込みについて振込通知の発信金融機関から、重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取り消します。

第４条（受入証券類の決済、不渡り）
（１） 証券類は、受入店で取り立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受け入れた証券類の金額にかかる預金の払い戻しはできません。その払い戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
（２） 受け入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は、直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引き落とし、その証券類は当店で返却します。
（３） 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

第５条（預金の払い戻し）
（１） この預金を払い戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章(または暗証番号)により記名押印(または暗証番号記入)してこの通帳とともに提出してください。
（２） 前項の払い戻しの手続に加え、この預金の払い戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払い戻しの手続を行いません。
（３） この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続をしてください。
（４） 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

第６条（利息）
この預金は、利息をつけないものとします。

第７条（変更）
（１） ご利用中の普通預金または普通預金(定期性総合口座)を決済用普通預金または決済用定期性総合口座(決済用普通預金)の取り扱いに変更する場合は、次のとおりとします。
① 未払利息の清算
未払いの普通預金利息がある場合は、当金庫所定の日に利息を元本に組み入れた残高を決済用普通預金または決済用定期性総合口座(決済用普通預金)へ引き継ぎます。

② 定期性総合口座の貸越金利息
貸越金利息がある場合は、取り扱い変更時ではなく、毎年３月と９月の当金庫所定の日に、決済用普通預金または決済用定期性総合口座(決済用普通預金)から引き落しまたは貸越元金に組み入れます。

第８条（届出事項の変更、通帳の再発行等）

（１） 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届け出てください。

（２） 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

（３） 通帳または印章を失った場合のこの預金の払い戻し、解約または通帳の再発行は当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

（４） この通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

第９条（成年後見人等の届出）

（１） 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届け出てください。また、預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。

（２） 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届け出てください。

（３） すでに補助・保佐・後見が開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、直ちに書面によって届け出てください。

（４） 前３項の届出事項に取消または変更が生じた場合にも、直ちに書面によって届け出てください。

（５） 前４項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第 10 条（印鑑照合等）

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影(または暗証番号)を届出の印鑑(または暗証番号)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第 11 条（盗難通帳による預金等払い戻し等）

（１） 盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払い戻し(以下「当該払い戻し」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払い戻しの額およびこれにかかる手数料・利息(定期積金の給付補てん金を含みます。以下同じです。)に相当する金額の補てんを請求することができます。
① 通帳等の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること。
② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること。
③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること。

（２） 前項の請求がなされた場合、当該払い戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の３０日(ただし、当金庫に通知することができないやむをえない事情があることを預金者が証明した場合は、３０日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた払い戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます。)を補てんするものとします。ただし、当該払い戻しが行われたことについて、当金庫が善意かつ無過失であることおよび預金者に過失(重大な過失を除く)があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の４分の３に相当する金額を補てんするものとします。

（３） 前２項の規程は、第１項にかかる当金庫への通知が、通帳等が盗取された日(通帳等が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払い戻しが最初に行われた日。)から、２年を経過する日後に行われた場合には、適用されない

ものとします。
（４） 第２項の規程にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。
① 当該払い戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること。
A. 当該払い戻しが預金者の重大な過失により行われたこと。
B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと。
C. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
② 通帳等の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと。
（５） 当金庫が当該預金等について預金者に払い戻しを行っている場合には、この払い戻しを行った額の限度において、第１項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払い戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
（６） 当金庫が第２項の規定にもとづき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金等にかかる払戻請求権は消滅します。
（７） 当金庫が第２項の規程により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳等により不正な払い戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

第 12 条（譲渡・質入れの禁止）
（１） この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかる一切の権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
（２） 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

第 13 条（反社会的勢力との取引拒絶）
この預金口座は、第１５条第５項第１号、第２号ＡからＦおよび第３号ＡからＥのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第１５条第５項第１号、第２号ＡからＦまたは第３号ＡからＥの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

第 14 条（取引の制限等）
（１） 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、振込、払い戻し等の本規程にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
（２） 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払い戻し等の本規程にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
（３） 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当金庫の求めに応じ適法な在留資格および在留期間を保持している旨を当金庫所定の方法により届け出てください。届け出後に在留資格や在留期間に変更があった場合も同様とします。当該預金者が当金庫に届け出た在留期間が超過した場合には、入金、振込、払い戻し等の本規程に基づく取引の一部を制限する場合があります。
（４） 前第１項から第３項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

第 15 条（解約等）
（１） この預金口座を解約する場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに当店に申し出てください。

（２） 前項の解約の手続に加え、この預金の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するため本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約の手続を行いません。
（３） 第１項における記名押印は、個人である預金者本人による手続の場合に限り、当金庫が認めたときは、届出の印章の押印を受けず本人の署名をもってこれに替えることができます。
（４） 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
② この預金者が第１２条第１項に違反した場合
③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またそのおそれがあると合理的にみとめられる場合
④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
（５） 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この取引の停止または解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
１．預金口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
２．預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
A. 暴力団
B. 暴力団員
C. 暴力団準構成員
D. 暴力団関係企業
E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
F. その他前各号に準ずる者
３．預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
A. 暴力的な要求行為
B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
C. 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
E. その他前各号に準ずる行為
（６） この預金が、当金庫が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。
（７） 前５項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、当店に申し出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

第 16 条（通知等）

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第 17 条（保険事故発生時における預金者からの相殺）

（１） この預金は、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。
（２） 相殺する場合の手続については、次のものとします。

① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳とともに当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第１号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅延なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

（３） 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取り扱いについては当金庫の定めによるものとします。

（４） 相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

（５） 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

第 18 条（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）

（１） この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

① 当金庫ウェブサイトに掲げる異動が最後にあった日

② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日

③ 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第３条第２項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から１カ月を経過した場合（１か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。

④ この預金が休眠預金等活用法第２条第２項に定める預金等に該当することとなった日

（２） 第１項第２号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。

① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）

第 19 条（休眠預金等代替金に関する取り扱い）

（１） この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。

（２） 前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払いを請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払いを受けることができます。

（３） 預金者等は、第１項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第７条第２項による申出および支払いの請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。

① この預金について、振込、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払いに係るものを除きます。）が生じたこと

② この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払いの請求が生じたこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限ります。）

③ この預金に係る休眠預金等代替金の支払いを目的とする債権に対する強制執行、仮差押

えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます。)が行われたこと
④ この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払いが行われたこと

（４） 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第３項による休眠預金等代替金の支払いを請求することを約します。
① 当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払い等業務の委託を受けていること
② この預金について、第３項第２号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払いへの請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払いを請求すること
③ 前項にもとづく取り扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

第 20 条（手数料の取扱い）

（１） 未利用口座管理手数料
① 未利用口座管理手数料は当金庫が別途定める未利用口座が対象となります。
② この預金は、別途定める一定の期間預金者による所定のご利用がない場合には未利用口座となります。
③ この預金が未利用口座となりかつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金口座から、払戻請求書等によらず当金庫所定の方法により、未利用口座管理手数料を引き落とします。
④ この預金口座の残高が未利用口座管理手数料に満たない場合、当金庫は、預金者に通知することなく、残高を未利用口座管理手数料に充当の上、この口座を解約することができるものとします。
⑤ 一旦引落しとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、ご返却いたしません。
⑥ 解約された口座の再利用はできません。

（２） その他手数料
① この預金の取引に関する手数料が、改定もしくは新設された場合にも、当該手数料は当金庫所定の方法により引落しいたします。
② 前項にかかわらず当該手数料の引落しができなかった場合、当金庫は当金庫所定の方法により口座を解約することができるものとします。

第 21 条（規程の変更等）

（１） この規程の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ホームページその他相当の方法で変更内容および変更日を公表することにより、変更できるものとします。

（２） 前記(１)の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以　上